

RISTEX CT ジャーナル

第 4 号

発行日 2010 年 6 月 15 日

タイムズスクエア爆破テロ未遂事件 — 事件から見たパキスタンと過激派の関係 —

長谷川 美沙 RISTEX 研究助手

作成協力 古川 勝久 RISTEX フェロー

1. はじめに

2010 年 5 月 1 日（土）午後 6 時半（現地時間）ごろ、ニューヨーク随一の繁華街タイムズスクエア付近の路上で爆発物が搭載された車両が発見される事件が起きた。週末の観光客らで賑わっていた付近一帯は封鎖され、ホテルの宿泊客、劇場・飲食店の客や従業員など数千人が避難するなど現場は一時騒然となった。現場にはニューヨーク市警の爆発物処理班が出動し、翌 2 日の朝には問題の車は撤去され、12 時間に及んだ封鎖は解除となった。幸い、爆発することなく未遂に終わったため、死傷者はなかったが、新たな米国本土を狙ったテロ攻撃として、大きな注目を浴びる事件となった。

本稿では、事件の概要を説明した上で、最近発覚したテロ（未遂）事件におけるパターン化した犯人像およびテロ攻撃の新たな傾向について述べ、最後に今回の事件で改めて浮き彫りとなったパキスタンと過激派の関係、そしてテロをはぐくむ土壌を改善すべくパキスタン政府と国際社会に課せられた課題について記述する。

2. 事件の概要¹

今回の爆破テロ未遂は、ブロードウェイの劇場やホテル、飲食店が集中する全米屈指の観光スポット・タイムズスクエア近くの西 45 番街で、エンジンをかけた状態で停車中だった不審車から白煙が立ち上がっているのを近くの露天商が発見し、警察に通報したことで発覚した。この事件で使用された車は日産のスポーツ用多目的車パスファインダーで、車内からは 3～20 ガロン（約 11～76 リットル）のプロパンガスのタンク 3 個、

¹ “Times Square Bomb Attempt”, *New York Times*, 2010.5.14

http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/subjects/t/times_square_bomb_attempt_may_1_2010/index.html

“53 hours in the life of a near disaster”, *Newsweek*, 2010.5.17, pp.25-30

2~5 ガロン (約 8~19 リットル) のガソリン容器 2 個、時限タイマー式の時計 2 個、市販の花火 (M-88) や硝安爆薬の材料として利用される化学肥料 8 袋 (但し今回発見されたのは爆発しないタイプで、犯人が誤って準備したと思われる) が収納されたケースなどが見つかった (下図参照)。これらで製造された爆破装置は、点火されていたものの、プロパンガスとガソリンを爆発させる花火の威力が十分ではなかったためにうまく作動せず、大きな爆発には至らなかったとされる。なお、この爆発物の配線について、ニューヨーク市長は「素人が作ったようなもの」という見解を示している。また、車に付いていたコネティカット州のナンバープレートは、同州の廃車置き場に置かれていた別の車のものだったことも判明した。

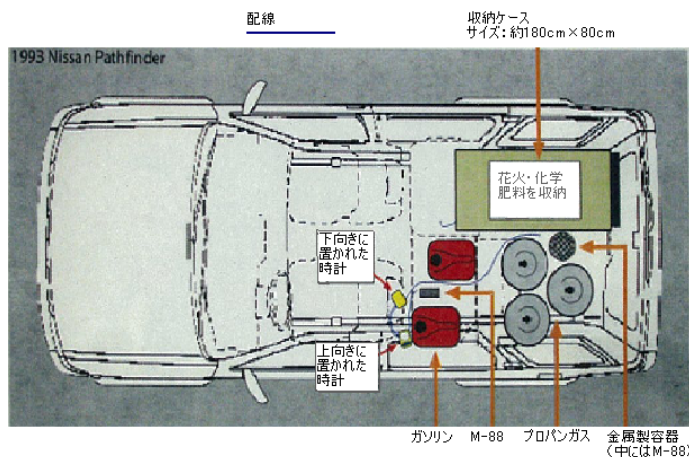


<M-88> 長さ：約 3.8cm / 直径：約 2.5cm

火薬含有量/個：50mg(合法の市販花火では最大量)

※ M-88 は約 98%が紙でできているため、一つ一つの導火線が点火されなければ連鎖的に発火させることは困難

【写真：AP 通信】



時限タイマー装置 (拡大)



【米連邦捜査局の公開写真より筆者編集】

事件が発覚してから 53 時間後の 5 月 3 日夜、事件に使われた車の購入者で、ニューヨーク発ドバイ行きの航空機に搭乗していたパキスタン系米国人ファイサル・シャザド容疑者がジョン・F・ケネディ空港で当該機の離陸寸前に逮捕された。米国メディアによると、シャザド容疑者は 4 月 24 日、問題の車をインターネットで売りに出していたコネティカット州在住の女性から、プリペイド携帯を使ってのやりとりのみで書類の交換は一切することなく、現金 1300 ドル (約 12 万円) で購入したという。さらに同容疑者は、爆弾を積んでいることが外から見えないよう車の窓には色つきフィルムを貼り、ダッシュボードにあった車の登録ナンバーを消して、身元がばれないような工作もしていたとされる。ところが、エンジンにある登録ナンバーを消し忘れていたことが発見され、そこから同容疑者の洗い出しに繋がったとの報道がある。

その後の取り調べにより、同容疑者はタイムズスクエア以外に、ロックフェラーセン

ター、グランドセントラル駅、世界金融センター、米軍用ヘリコプターのメーカー、シコルスキー社（米コネティカット州）もテロ攻撃の標的に検討していたことが明らかになった²。

【テロ対策面での教訓：渡航禁止リスト制度の落とし穴と改革】³

今回の事件により、本来、テロリストや危険人物が航空機に搭乗することを回避するためにチェックされるべきである渡航禁止リスト制度に落とし穴があることが露呈した。なぜなら、シャザド容疑者は渡航禁止リストに登録されていたにもかかわらず、チケットの購入と、エミレーツ航空の旅客機への搭乗を許されてしまったからだ。もとより、航空会社に対しては、渡航禁止リストを24時間以内に更新することが義務づけられている。しかし、エミレーツ航空は、シャザド容疑者にチケットを発行した際、渡航禁止リストの更新期限までには時間的猶予があったため、最新の情報を確認しなかったことが原因でこうした事態となってしまった。

本件を詳細に検証すると以下の通りである。まず、5月3日の午後12時半ごろ、捜査線上に浮上した同容疑者の名前を、国土安全保障省は渡航禁止リストに追加し、航空会社へリストの更新を通知した。一方、同容疑者は車で空港に向かう途中、出発を数時間後に控えた同便を電話で予約。国土安全保障省がリスト更新の通知を航空会社に行ってから約7時間後の午後7時半ごろ、シャザド容疑者は空港に到着、チケットカウンターで片道航空券を現金購入した。その時点でエミレーツ航空はリストの更新を行っていなかったため、同容疑者はスクリーニングに引っかかることもなくチケットを購入、そのまま航空機に搭乗することができた。

ただし、今回のようにリストの確認が間に合わない場合に備えて、搭乗者のチェックは複数の段階で行われる仕組みになっている。まず、航空券をクレジットカードで事前に購入した場合には、出発の24時間前にリストとの照合が行われる上、発券時に再度確認が行われ、場合によっては搭乗ゲートの職員に警告が発信される。その後、出発約1時間前に米国税関国境警備局が運営するナショナル・ターゲティング・センターが、同容疑者のようにぎりぎり航空券を購入した人物も含めて、最終搭乗者リストのチェックを行うことになっている。今回はこの最終段階で同容疑者の名前が見つかり、離陸間際のところで逮捕されることとなった。

しかし、今回のように、購入のタイミングが出発数時間前で、しかも購入されたのが往復航空券ではなくて片道航空券であったこと、また支払方法はクレジットカードではなくて現金であったことなどを考えると、本来であれば航空会社はより徹底したチェックを行うべきであったとの指摘も数多く聞かれる。

² “Times Square bomb suspect eyed other targets, official says”, CNN, 2010.5.19
<http://edition.cnn.com/2010/CRIME/05/18/times.square.investigation/index.html?hp>

³ “Incident raises questions about no-fly list”, CNN, 2010.5.5
<http://edition.cnn.com/2010/TRAVEL/05/05/no.fly.list.questions/index.html>
“Airlines are ordered to check no-fly lists much faster”, Washington Post, 2010.5.6
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/05/05/AR2010050501536.html>

また、航空会社に課せられた義務は、政府から渡航禁止リストの更新通知を受けてから「24 時間以内」に更新すればよいというもので、航空会社には長いタイムスパンの猶予を与えているため、タイムラグが発生してしまい、新たに渡航禁止リストに追加された人物でも、リスト更新前であれば航空券を購入して、航空機に搭乗することが可能なことが明らかになった。今後、こうした事態を避けるため、米政府は5月5日に制度改革を実施し、航空会社に対して通知から「2 時間以内」のリスト更新を義務づけることとした。

さらに、渡航禁止リストと乗客リストとの照合を、政府ではなく航空会社に一任していることもかねてより疑問視されていた。今回の事件を受けて、乗客スクリーニング・システムの管理責任を、2010 年末までに航空会社から米運輸保安局 (TSA) に移管する運びともされた。

3. 容疑者と背後関係

(1) 容疑者の人物像⁴

シャザド容疑者はパキスタン空軍退役将校を父親に持つ中流家庭の出身であり、パキスタンの大学を卒業後、渡米してブリッジポート大学 (コネティカット州) に入学、経営学修士号を取得した。その後、安定した職に就いた同容疑者は 2002 年に就労ビザ、2006 年に米国永住権、そして 2009 年 4 月には米国市民権を取得する。その間、2004 年に 27 万 3000 ドル (約 2500 万円) で自宅を購入し、妻子にも恵まれ、表面的には安定した生活を送っていたようである。しかし、米国の不動産バブルが崩壊すると金銭面で苦しくなり、自宅は差し押さえられていたという。こうした金銭面のトラブルが同容疑者の過激化に直接つながったかどうかは定かではないが、米国での生活に嫌気が差し、パキスタンに戻りたいと知人に漏らしていたことなどを考慮すると、何らかの負の影響を及ぼした可能性があると考えられる。そして 2009 年 7 月、両親の住むパキスタン・ペシャワールへ帰省した同容疑者は、その時に、アフガニスタンとの国境にある連邦直轄部族地域(FATA)のアルカイダやタリバンが潜伏して軍事訓練を行っていると言われるワジリスタン地区で爆弾製造の訓練を受けたとの報道がある。

【シャザド容疑者の略歴 (一覧)】⁵

1979 年 6 月 30 日 パキスタン生まれ

||

1998 年 12 月 米国の学生ビザを取得

2001 年～2006 年 6 月 コネティカット州の化粧品会社に勤務

2002 年 就労ビザを取得

⁴ “53 hours in the life of a near disaster”, *Newsweek*, 2010.5.17, 前掲

⁵ “Timeline: Faisal Shahzad”, *New York Times*, 2010.5.5

<http://www.nytimes.com/interactive/2010/05/05/nyregion/shahzad-timeline.html>

2004年 コネティカット州シェルトンに自宅を購入
 2006年1月 米国永住権取得
 2006年～2009年6月 コネティカット州の金融マーケティング事務所に勤務
 2009年4月17日 米国市民権を獲得
 2009年6月2日 ドバイへ渡航（ドバイからパキスタンに渡ったとされる）
 2009年7月 パキスタン・ペシャワールに数週間滞在
 2009年9月 自宅競売
 2010年2月3日 米国に帰国、コネティカット州ブリッジポートのアパートに住む
 *2003年～2010年2月 8回～10回パキスタン入国

(2) パキスタンのタリバン運動（TTP）の関与⁶

米政府は5月9日、今回のテロ未遂事件について、パキスタンのイスラム原理主義武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTP）」の関与を初めて認めた。

報道によれば、ホルダー米司法長官は同日、複数の米テレビ番組に出演し、「パキスタンのタリバン運動（TTP）が攻撃の背後にいることを示す証拠を得た」と発言し、「彼らが犯行を支援し、おそらく資金面でも援助した。シャザド容疑者は彼らの指示を受けて動いていた」と説明した。また、ブレナン米大統領補佐官も同日のテレビ番組で、同容疑者は「パキスタンのタリバン運動（TTP）に事件前に接触し、彼らから訓練や資金援助を受けていた」と指摘した。

今回の事件を巡っては、「パキスタンのタリバン運動（TTP）」が犯行に関与したことを示唆する声明を出していたが、その信憑性が疑問視されていたこともあり、米政府はこれまで「パキスタンのタリバン運動（TTP）」の背後関係に関しては断定を避けていた。また、シャザド容疑者の証言や爆弾の技術レベルが低かったことなどから単独犯との見方もあった。しかし、詳細は未公表だが、同容疑者のパソコンの情報やパキスタンで収集した情報の分析結果からこれまでの見方を変えたという。

【パキスタンのタリバン運動（TTP）】⁷

2007年12月、ベイトラ・メスード司令官により正式に結成されたタリバン系の過激派連合体。パキスタンを中心にイスラム帝国の建国をめざす同連合体は、アフガニスタンとの国境地帯を拠点にパキスタン軍、米軍、NATO連合軍に対してテロ攻撃を

⁶ “U.S. Names Pakistani Taliban in Attack on Times Square”, *Wall Street Journal*, 2010.5.9
<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703674704575234033178218858.html?KEYWORDS=+Taliban+times+square>

⁷ Tehrik-e-Taliban Pakistan (TTP) (Pakistan), Jane's World Insurgency and Terrorism,
<http://www.janes.com/extract/jwit/jwita062.html>

“‘Dead’ Pakistan Taleban leader threatens US strikes ‘in a month’”, *Times*, 2010.5.3
http://www.timesonline.co.uk/tol/news/world/us_and_america/article7114708.ece

“Senators question why group tied to NYC bomb plot not on terror list”, *CNN*, 2010.5.12
<http://edition.cnn.com/2010/POLITICS/05/12/schumer.times.square/index.html?iref=allsearch>

繰り返し行っている。2009年8月、米軍の無人機による攻撃でペイトラ司令官が死亡すると、新たな指導者としてハキムラ・メスード司令官が選出された。ハキムラ司令官も2010年1月に死亡説が報道されたが、同年5月2日に公開されたビデオに登場し、前月4日に撮影されたとみられる映像の中で、1か月以内に「米国の主要都市」を標的に攻撃を行うとの予告をしていたことが明らかになった。同連合体は最近、国際テロ組織「アルカイダ」との連携を強めており、イデオロギー的に影響を受け、米国本土も標的にし始めたと見られている。米国政府は現在、外国テロ組織（FTO）への指定を検討中。

(3) 共犯者の存在

パキスタン当局は今回の事件に関連する容疑で複数名を逮捕したとの報道がある⁸。そのうちの1人は、イスラム系武装組織ジェイシュ・エ・モハメッド(Jaish-e-Mohammed)と関係があると伝えられるモハメッド・レハン(Muhammed Rehan)である。レハンはシャザド容疑者がパキスタンに滞在していた2009年7月7日、カラチでレンタカーを借り、同容疑者と共にパキスタン北西部のペシャワールへ行き、そこに数週間滞在していたとされる。その間に2人はワジリスタン地区に行き、少なくとも1人のタリバン幹部と面会したとのことである。

米国内においては、5月13日、ポートランド（メイン州）で1人、ボストン（マサチューセッツ州）近郊で2人のパキスタン人が逮捕された⁹。逮捕の理由は不法滞在であったが、彼らは同容疑者に資金を提供した疑いが持たれている。ただし、捜査当局はその資金がテロ行為に利用されることを、彼らが事前に知っていたかどうかは不確かとの見解を示している。

さらに5月21日、パキスタンの首都イスラマバードなどで6人の逮捕者が出たことが明らかになった。逮捕された者のなかには、米国を含む各国の在パキスタン大使館に出入りするケータリング企業経営者の息子や元パキスタン軍少佐などがおり、そのうち複数名は米国で教育を受けていたとの報道がある¹⁰。

4. 過去の事例との比較—共通する犯人像¹¹

米国本土を狙った近年のテロ事件（未遂も含む）を振り返ると、その犯人像にはいくつかの共通点が浮かび上がる。それは彼らが中流層（郷里の基準からすると上流層の者もいる）出身であり、大学を卒業した者も少なくない。つまり彼らの多くが高等教育を

⁸ “Official: Times Square suspect had Taliban ties”, *CNN*, 2010.5.7

<http://edition.cnn.com/2010/CRIME/05/06/times.square.probe/index.html>

⁹ “Details Emerge About 3 Men Detained in Bomb Case”, *New York Times*, 2010.5.14

<http://www.nytimes.com/2010/05/15/nyregion/15terror.html?scp=10&sq=times%20square%20bomb&st=cse>

¹⁰ “Embassy Caterer Among 6 Arrested in NY Bomb Plot”, *ABC News*, 2010.5.21

<http://abcnews.go.com/Business/wirestory?id=10712345&page=1>

¹¹ “Security Brief: Analysis: Exploring middle class jihadists”, *CNN*, 2010.5.10

<http://news.blogs.cnn.com/2010/05/10/security-brief-analysis-exploring-middle-class-jihadists/>

受けて、表面的には社会に馴染んでいたにもかかわらず、パキスタンやイエメンで軍事的訓練を受けていたということである。

上述のシャザド容疑者以外にも、類似した犯人像の事例として、例えば2008年11月にパキスタンで逮捕されたブライアント・ニール・ビナス (Bryant Neal Vinas) が挙げられる。ビナスは2008年9月、アフガニスタンの米軍に対するロケット攻撃、さらにニューヨークのペンシルバニア駅を爆破するというアルカイダのテロ計画に協力し、ニューヨークの鉄道システムに関する情報をアルカイダに提供したことを既に認めている¹²。ペルー人とアルゼンチン人の両親を持つビナスはニューヨーク生まれで、中流層の家庭で育った。野球好きでもあったという。しかし、ビナスが10代の時に両親が離婚すると、大学に行く代わりに18歳で米軍に入隊する(後に除隊)。2006年ごろからはモスクに通いはじめ、やがてイスラム教に改宗したとされる¹³。CNNの報道によると、ビナスは、ニューヨークを拠点に活動する「Islamic Thinkers Society」と呼ばれるグループにも属していたようだ。このグループはアルカイダのイデオロギーの普及活動を行っており、その影響でビナスは過激化したとの見方もある¹⁴。そして2007年末もしくは2008年初頭にパキスタンとアフガニスタンに渡り、2008年3月から8月の間にパキスタンでアルカイダからテロ訓練を受けたと伝えられる。

他にも、ニューヨークの地下鉄駅で同時爆破テロを計画した容疑で2009年9月19日に逮捕されたアフガニスタン系米国人ナジブラ・ザジ(Najibullah Zazi)が挙げられる。ザジ自身は裕福ではなかったようだが、彼の叔父はデンバー(米コロラド州)に大きな屋敷を所有するなど一族は米国内で安定した生活を送っていたようだ。ザジはニューヨークの高校に進学し、ビリヤードやバスケットボールを好んでいたという。ところが、やはりシャザド容疑者のように金銭面で問題を抱え、2009年3月には5万ドル(約460万円)以上の負債を負い破産していたとされる。それから数ヶ月後、ザジはパキスタンに渡り、その時に、ワジリスタン地区で軍事訓練を受けたとされる¹⁵。

さらに、アムステルダム発デトロイト行き航空機爆破未遂の実行犯として2009年12月25日に逮捕されたナイジェリア人のウマル・ファルーク・アブドルムタラブ(Umar Farouk Abdulmutallab)もいる。アブドルムタラブの父親はナイジェリアでは著名な銀行家で、ロンドンに高級アパートも所有していた。トーゴにある一流の英国学校を卒業し、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジに留学したアブドルムタラブは、欧米・中東などに自由に出入りできたという。しかし、英国学校に通っていたころから過激化し始めたという父親の証言があり、犯行直前に滞在していたとされるイエメンで、「アラビア半島のアルカイダ」¹⁶から軍事訓練や爆破テロの技術指導を受けたとの報道がある¹⁷。

¹² “Bryant Neal Vinas: An American in Al Qaeda”, *Times*, 2009.7.24

<http://www.time.com/time/nation/article/0,8599,1912512,00.html>

¹³ “Bryant Neal Vinas: An American in Al Qaeda”, *Times*, 2009.7.24, 前掲

¹⁴ “Analysis: The spread of U.S. homegrown terrorism”, *CNN*, 2010.5.13

<http://edition.cnn.com/2010/CRIME/05/11/vinas.cruickshank.analysis/index.html>

¹⁵ “Security Brief: Analysis: Exploring middle class jihadists”, 2010.5.10, 前掲

¹⁶ イエメンを拠点に活動する国際テロ組織「アルカイダ」の地方組織とされる。

5. テロ攻撃の新たなトレンド？

今回のテロ攻撃は準備された車爆弾が不完全で稚拙だったために未遂に終わったものの、大勢の人々が集まるニューヨーク随一の繁華街での出来事だっただけに、もしテロ攻撃の技術的スキルが高かった場合には大惨事を招きかねない事態であったといえよう。

近年、米国本土を狙ったテロ未遂事件は連続的に発生してきたが、いずれの場合でも、犯人はテロリストとしての軍事訓練を受けながらも、その技量は未熟で不完全であったため、結果的には失敗に終わっている。このことは、イスラム暴力的過激派テロ組織が、高度で綿密なテロ攻撃計画よりも、欧米諸国の国籍保持者らを中心ににわか作りのテロリストを仕立て上げ、彼らに攻撃を試みさせるといった攻撃手法を選好してきたことを示唆している。

事実、2009年10月には「アラビア半島のアルカイダ」のナシール・アル・ワハイシ (Nasir al-Wahayshi) が、そして、2010年3月にはアルカイダの事実上のスポークス・パーソンのアダム・ガダーン (Adam Gadahn) が、世界各国の暴力的過激派に対して、調達しやすい武器を使用して、実行しやすい計画でテロ攻撃を行うよう、呼びかけている¹⁸。

今回のテロ事件に関しても、このようにテロ攻撃の新たな戦略を示唆する事例の一つとして注意を払う必要があるように思われる。

6. テロをはぐくむ土壌からの脱却を目指して¹⁹

最後に、忘れてはならないのは、こうしたテロリストの多くがパキスタンから輩出されてきた事実である。今回の事件でも、南北ワジリスタン地区に拠点を置く「パキスタンのタリバン運動 (TTP)」が関与していると米政府は判断している。特に北ワジリスタン地区ではパキスタン政府が本格的な軍事介入をためらってきたため、タリバンやアルカイダなど数多くのイスラム暴力的過激派組織が同地区に根城しており、同地区は「過激派の温床」とされている。

もとより、パキスタン政府は、南北ワジリスタン地区を含む連邦直轄部族地域 (FATA) におけるイスラム暴力的過激派組織の取り締まりに消極的、としばしば非難されてきた。元来、パキスタン政府には、タリバンや、アルカイダなどのイスラム暴力的過激派組織を自国の安全保障上の目的のために利用していたという歴史的経緯がある²⁰。アフガニ

¹⁷ “Profile: Umar Farouk Abdulmutallab”, *BBC News*, 2010.1.7
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/8431530.stm>

¹⁸ Scott Stewart, “From Failed Bombings to Armed Jihadist Assaults”, *Global Security & Intelligence Report*, STRATFOR, May 27, 2010.
(http://www.stratfor.com/weekly/20100526_failed_bombings_armed_jihadist_assaults)

¹⁹ 古川勝久「国際テロ脅威の変容とオバマ政権のテロ対策」(月刊・東亜、2009年5月号)を参照。

²⁰ 進藤雄介「タリバンの復活」(花伝社、2008年), pp. 20-55を参照。

スタン政府が親パキスタンの立場をとらなかった場合には、イスラム暴力的過激派組織を使ってアフガニスタンに圧力をかけていた。あるいは、カシミール問題でインドとの交渉が行き詰まった際にも、イスラム暴力的過激派組織にテロ攻撃をけしかけてインドに圧力をかけていた。パキスタン政府自身がイスラム暴力的過激派組織を訓練、育成していたのであり、パキスタンにとってはアフガニスタン・タリバンもかつて味方の存在であった。

しかし、2001年の9・11テロ後、米軍によるアフガニスタン軍事進攻を受けて、タリバン・メンバーがアフガニスタンからFATAに避難してきた。もとよりFATAは経済社会面での開発の遅れた貧困地域で、住民は十分な教育も受けておらず、失業率も高いため、犯罪やテロと結びつきやすいとされてきた。ここに避難したアフガニスタン・タリバンのメンバーらが、パキスタン国籍の若者らを過激思想で感化するようになり、パキスタン国内に「ローカル・タリバン」と呼ばれる暴力的過激派が輩出されるようになった²¹。そしてFATAでは、伝統的な部族システムが弱体化し、タリバンなどの外国人勢力が支配的立場をとって代わるようになる。

国際社会からのテロ対策面での圧力の高まりを受けて、パキスタン政府がそれまでの親タリバン路線の大転換を余儀なくされると、「ローカル・タリバン」がパキスタン自身に対してテロ攻撃を開始するようになった²²。こうして徐々にパキスタン政府もイスラム暴力的過激派勢力との戦闘に参加せざるを得なくなった事情がある。しかし、それでもパキスタン政府は、自国を脅かすテロリストを強硬に取り締まる一方、インドやアフガニスタン、欧米等を脅かすテロリストに対しては取り締まりが不十分と批判されてきた²³。

今回のテロ未遂事件を受け、米政府はパキスタン政府に対し、南北ワジリスタン地区でのイスラム暴力的過激派組織に対する掃討作戦の強化を従来以上に強く要請している。パキスタン政府は2009年10月以降、イスラム暴力的過激派組織の拠点を壊滅すべく、南ワジリスタン地区に3万人以上の兵力を投入し、陸軍・空軍を動員した大規模な掃討作戦を展開していた。これにより一定の成果は挙げてきたものと評価されているが、その反面、暴力的過激派やテロリストの多くは南ワジリスタン地区から北ワジリスタン地区に逃亡したとも伝えられる。

今回のニューヨークでの爆破テロ未遂事件にも見られるように、アフガニスタン・パキスタン情勢の安定化が、国際テロ脅威の行方に少なからぬ影響を与えている。両国の安定化を図る上でFATA内の「過激派の温床」をいかに根底から切り崩しうるかが、大きな焦点である。軍事面では、短期的にはパキスタン政府による北ワジリスタン地区での本格的な掃討作戦の展開が期待されているが、より重要な中長期的課題としては、FATAにおける社会経済開発の実現が必須の課題といえよう。

2009年4月、日本政府はパキスタンに対して、2年間で最大10億ドルの支援策を約

²¹ 進藤雄介「タリバンの復活」(花伝社、2008年)、pp. 194-227を参照。

²² 進藤雄介「タリバンの復活」(花伝社、2008年)、pp. 244-251を参照。

²³ Fareed Zakaria, "Terrorism's Supermarket", *Newsweek*, 2010.5.17, pp.14

束した²⁴。これには、経済成長支援策（電力セクターを含むエネルギー、インフラ整備）やマクロ経済改革支援策（世界銀行との協調融資）、貧困削減支援策（医療・保健、基礎教育、農村開発等）、国内避難民やアフガン難民への支援策などが含まれている。これらの開発支援策は日本が伝統的に得意としてきた分野であるが、今や国際テロ対策面でも必須の施策とされている。

かつてエリック・エデルマン米国防次官（2007年当時）はFATAについて、「パキスタン政府、その前の大英帝国、さらにはアレクサンダー大王の時代に遡ってみても、誰にも支配されたことのない、パキスタン国内の一部」と表現した²⁵。このような地域をいかにして「過激派の温床」から脱却させるか。「開発支援」と「治安確保」という二つの課題を「車の両輪」として相互に効果的に連携させつつ平和構築を進めることが火急の課題である。

バラク・オバマ米国大統領は、2011年7月にアフガニスタンからの米軍撤退を開始する旨を公約しており、それまでに残された時間は非常に限られている。国際社会には大きな責務と深いコミットメントが求められているといえよう。

国内外における主要な会議・展示会

（注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。）

会議名：**Biodetection Technologies 2010**

会期：2010年6月17-18日

会場：Sheraton National Hotel（米バージニア州アーリントン）

主催：Knowledge Foundation

概要：バイオディフェンス分野における最新の探知技術、R&Dなどに関して議論予定。

ウェブサイト：http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=216&act=evt

²⁴ 外務省「テロの脅威に対処するための新戦略」、2009年11月10日。

（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/pdfs/shinsenryaku.pdf>）

²⁵ 2007年3月1日、米連邦議会上院軍事委員会でのエリック・エデルマン米国防次官による証言（進藤雄介「タリバンの復活」に引用）。

会議名：第9回国際バイオEXPO

会期：2010年6月30日-7月2日

会場：東京ビッグサイト

概要：世界各国より約650社が一堂に出展し、ライフサイエンス支援機器・技術が集結するアジア最大の国際専門展。

ウェブサイト：<http://www.bio-expo.jp/jp/>**会議名：Advanced Workshop on Satellite & Space Export Controls**

会期：2010年7月13日

会場：Crowne Plaza Hotel（英国・ロンドン）

主催：SMi Group、Global Legal Services

概要：衛星や宇宙関連の輸出規制に関するワークショップ。

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/goto/10satexports.asp?emref=MC122ES292347754&>**会議名：UK and the World - Rethinking the UK's International Ambitions and Choices**

会期：2010年7月13-14日

会場：Chatham House（英国・ロンドン）

主催：Chatham House Enterprises Limited

概要：英国政府が直面する国際的政策や資源投資といった分野におけるプライオリティや選択肢などについて議論を行う予定。

ウェブサイト：http://www.chathamhouse.org.uk/files/16456_uk_main.html**会議名：医療機器安全管理研修会 2010**

会期：2010年9月11-12日

会場：東京大学法文1号館25番講堂

主催：国際予防医学リスクマネジメント連盟

概要：全国の医療機関における医療機器安全管理責任者を含む医療機器取扱い従事者を対象として、特定機能病院で必須とされる医療機器の安全管理対策を含み、かつ日本を代表する講師による各界の話題を提供する研修会。

ウェブサイト：<http://www.jsrmpm.org/MTS2010Sep/>**会議名：Counter IED and Force Protection**

会期：2010年10月6-7日

会場：Copthorne Tara Hotel（英国・ロンドン）

主催：SMi Group

概要：即製爆弾対策や爆発物処理などに関する国際会議。

ウェブサイト：www.smi-online.co.uk/counter-ied.asp

会議名：**Waterside Security Conference**

会期：2010年11月3-5日

会場：Marina di Carrara（イタリア・カッラーラ）

主催：The NATO Undersea Research Centre

概要：湾岸地域保安に関する国際会議。

ウェブサイト：<http://www.wss2010.org/>

会議名：**Counter Terrorism Conference**

会期：2010年11月10-11日

会場：Hilton London Kensington（英国・ロンドン）

主催：SMi Group

概要：テロ対策に関する国際会議。国境を越えたテロリズム、内・外的脅威、航空セキュリティ、サイバーテロなど幅広い議論が行われる予定。

ウェブサイト：www.counterterrorism-conf.com

RISTEX CT ジャーナル 第4号

発行人：(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

古川勝久 野呂尚子 友次晋介 長谷川美沙

発行日：2010年6月15日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jp

HP: <http://www.ristex.jp/index.html>

※ 本ジャーナルから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。

※ H22年度より「RISTEX CT Newsletter」から「RISTEX CT ジャーナル」へと名称変更しました。